

第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人弘前大学

1 全体評価

弘前大学は、エネルギーに関わる豊富なポテンシャルや原子力施設及び核融合関連施設、地球温暖化・環境に関わる世界自然遺産白神山地、食糧危機・食の安全に関わる食糧基地等を有する青森県の特性を、大学の教育、研究及び社会貢献の中心課題として、世界と地域に対し、人材の育成と情報の発信を行うことを目標としている。第2期中期目標期間においては、国内外の各領域でのリーダーとなり得る高度専門職業人を育成すること等を目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項については以下のとおりである。

（教育研究等の質の向上）

弘前大学放射線安全機構を設置し、被ばく医療に関する教育課程を学部から大学院（博士後期課程）まで体系的に整備するなど、被ばく医療に係る教育研究、人材育成を推進している。また、青森県・弘前市等の自治体や地域企業と連携し、COC推進本部を中心とした青森県の活性化と人口減少の克服に取り組む事業推進体制を整備しているほか、弘前大学の教員とともに技術開発、製品開発する地域企業への支援事業として、弘前大学マッチング研究支援事業「弘大GOGOファンド」を実施している。

（業務運営・財務内容等）

役員及び学部長等を構成員とする「企画戦略会議」を設置し、教育研究に関する課題や全学的な重要事項等について自由な議論を集中的に行う体制を整備しているほか、男女共同参画を推進するため、女性研究者パネル展を開催するとともに、男女共同参画推進室ウェブサイトやニュースレターを通じた情報発信を行っている。また、大学と弘前市、弘前商工会議所の3者の連携事業として「学都ひろさき未来基金」を創設するとともに、学生支援、教育研究活動等の一層の充実を図ることを目的とした「弘前大学基金」を創設し、学生の保護者へのパンフレット送付、企業訪問等積極的な募金活動を行っている。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

別紙のとおり。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

| <評価結果の概況> | 非常に優れている | 良好 | おおむね良好 | 不十分 | 重大な改善事項 |
|----------------------------|----------|----|--------|-----|---------|
| (I) 教育に関する目標 | | | ○ | | |
| ①教育内容及び教育の成果等 | | | ○ | | |
| ②教育の実施体制等 | | | ○ | | |
| ③学生への支援 | | | ○ | | |
| (II) 研究に関する目標 | | | ○ | | |
| ①研究水準及び研究の成果等 | | ○ | | | |
| ②研究実施体制等 | | | ○ | | |
| (III) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標 | | ○ | | | |
| ①地域を志向した教育・研究 | | ○ | | | |
| ②社会との連携や社会貢献 | | | ○ | | |
| ③国際化 | | ○ | | | |

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（3項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①教育内容及び教育の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4項目）のうち、1項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「おおむね良好」と判定した3項目のうち2項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された2計画を含む。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 被ばく医療に係る教育研究、人材育成の推進

原子力関連施設を擁する地域特性に鑑み、平成22年度に弘前大学放射線安全機構を設置し、被ばく医療に関する教育課程を学部から大学院博士後期課程まで体系的に整備するなど、被ばく医療に係る教育研究、人材育成を推進している。また、平成20年度から緊急被ばく医療支援人材育成及び体制の整備事業、平成25年度から緊急被ばく医療の教育・研究体制の高度化及び実践的プログラムの開発事業を実施し、より高度で実践的な緊急被ばく医療プログラムの充実・強化を図ることにより、被ばく医療に対応できる医療人材の育成に取り組んでいる。

○ 被ばく医療に係る教育課程の設置

大学院保健学研究科では、被ばく医療コースを平成22年度に博士前期課程へ、平成27年度に博士後期課程へ設置している。また、放射線看護高度看護実践コースを平成27年度に博士前期課程へ設置するなど、被ばく医療に関する教育体制を整備している。

(特色ある点)

○ 高大連携事業の全学的推進

入学前教育プログラムや青森県内の高等学校教員との意見交換会及び「ひろだいナビゲート・キャラバン」の実施等、全学的に高大連携事業を推進している。特に、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に弘前大学高大連携公開講座で単位を修得した学生が毎年度3名から10名ほど入学しており、実質的な高大接続が図られている。

②教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学生の教育環境の整備

学生の学習機会等を増やす環境の充実のため、平成24年度に学生の英会話力の向上を目的としたイングリッシュ・ラウンジ、平成27年度に社会人の学び直しや学生との共学・交流を目的としたグリーンカレッジを開設している。前者は平成24年度から平成27年度の年度平均利用者数が約5,000名となっており、後者は21名が入校している。

③学生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(4項目)のうち、1項目が「非常に優れている」、2項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「良好」と判定した2項目のうち1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 研究成果に係る学外発信及び特許情報の分析

研究成果の学外発信、特許情報の分析、特許等出願時の特許性調査・市場性調査等の取組により、国内外の特許出願等につながっており、特許等実施許諾件数(収入額)は第1期中期目標期間(平成16年度から平成21年度)の4件(約285万円)から第2期中期目標期間の118件(約1,990万円)へ増加している。また、弘前大学マッチング研究支援事業「弘大GOGOファンド」を実施し、17件の共同研究を支援することにより、「地中熱多機能・低価格ヒートポンプ開発研究」や「生活習慣病予防効果が期待されるカボチャ入り麩の制作」等の研究成果として、5つの商品の開発、販売につながっている。

(特色ある点)

○ 地元自治体、企業等と連携した研究の展開

地元自治体や企業等と連携し、地中熱を利用した融雪装置や、地吹雪の風力エネルギーを利用した誘導灯を開発、製品化するとともに、米国メイン州立大学潮力発電イニシアティブ(研究所)と連携して、海流発電の実用化と地域産業創出を目指した研究に取り組んでいる。また、被ばく医療に関する基礎的研究を推進するとともに、平成22年度から平成26年度に文部科学省の地域再生人材創出拠点の形成事業として、被ばく医療プロフェッショナル育成計画を実施し、県内の原子力関連施設、医療施設及び行政機関等に従事する現職者を対象に原子力災害に備えた救急医療や防災行政に携わる地域リーダーの育成に取り組んでおり、5年間の修了者数は当初目標の10名を超える31名となっている。

②研究実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 県内企業との共同研究・開発への取組

大学発のベンチャー企業として、平成22年度に1社、平成26年度に2社を認定し、県内企業との共同研究・開発に取り組み、北国の雪害等の克服を目的として、地中熱を利用した融雪装置の開発等を行っている。また、日本海地域の10の国公立大学が提携している日本海地域イノベーション技術移転機能(KUTLO-NITT)への参画のほか、平成26年度には岩手大学、帯広畜産大学と連携し、研究成果に基づく特許技術による新技術説明会を開催するなど、ライフサイエンス分野を中心とした技術移転活動の強化を図っている。

(Ⅲ) その他の目標

(1) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(3項目)のうち、2項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①地域を志向した教育・研究に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「地域を志向した教育・研究に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 自治体、地域企業と連携した地域人材の育成

平成26年度に文部科学省の地(知)の拠点整備事業(COC)に「青森ブランドの価値を創る地域人財の育成」が採択され、青森県・弘前市等の自治体や地域企業と連携し、COC推進本部を中心とした青森県の活性化と人口減少の克服に取り組む事業推進体制を整備するとともに、平成28年度からの新しい教養教育の円滑な実施に向けて、地域志向科目の拡充や地域人材の育成を図っている。また、平成27年度に地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)に「オール青森で取り組む「地域創生人財」育成・定着事業」が採択され、地元企業との連携によるインターンシップの開発・実施、女子学生のキャリア支援、学生の起業支援等に取り組んでいる。

②社会との連携や社会貢献に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 地域の産業振興及び健康づくり活動への貢献

弘前大学の教員とともに技術開発、製品開発する地域企業への支援事業として、弘前大学マッチング研究支援事業「弘大GOGOファンド」を実施し、17件の共同研究を支援することにより、「地中熱多機能・低価格ヒートポンプ開発研究」や「生活習慣病予防効果が期待されるカボチャ入り麩の制作」等の研究成果として、5つの商品が開発・販売され、地域の産業振興に貢献している。また、青森県の短命県返上を目指して健康増進プロジェクトを展開している。特に、医学研究科では、平成24年度に地域での健康づくり活動の牽引役として活躍できる人材を養成する「ひろさき健幸増進リーダー養成講座」を開設し、平成27年度末までに131名のリーダーを養成している。

(特色ある点)

○ サテライトキャンパスを活用した事業の推進

八戸サテライトでは、平成23年度からソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）の活用等による情報発信を行うとともに、平成26年度からは新たに1名の客員教授を配置することにより、平成27年度の講演会・公開講座の実施回数は21回、受講者数は延べ1,275名となるなど、平成26年度以降事業実績が増加している。また、平成27年度に開設したむつサテライトキャンパスでは、地域と協働する滞在型学習支援プログラム事業を展開し、むつ市の歴史的遺産の調査、むつ産食材の販路確保・消費拡大戦略の検討を行うなど、学生が地域住民と交流しながら地域課題の解決に向けた学習活動を展開している。

③国際化に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 海外大学との学術交流の推進

学術交流の推進のため、協定校との教員相互交流を行っており、第2期中期目標期間にテネシー大学（米国）マーチン校等の海外協定校のうち、3大学から延べ23名の研究者を招へいし、延べ21名の研究者を派遣している。また、留学費用を大学が負担し、英語圏及びアジア圏への短期留学等を必修とするHIROSAKIはやぶさカレッジや英語のネイティブスピーカーによる指導を受けることができるイングリッシュ・ラウンジ等により、学生の実践的英語力の向上や国際感覚の育成に取り組んだ結果、協定校等への派遣留学生は平成22年度の89名から平成27年度の114名へ増加している。

(2) 附属病院に関する目標

スキルアップのためのトレーニングシステムの導入等により、女性医師・看護師の復帰支援等を行っているほか、高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センターの指定を受け、各種研修を実施するなど、緊急被ばく医療を担う人材の養成に取り組んでいる。また、臨床試験管理センターの設置等の体制強化を図り、先進医療の研究・開発及び臨床研究の質向上を推進している。診療面では、高度救命救急センターの設置、ICU（集中治療室）・NICU（新生児特定集中治療室）・GCU（新生児治療回復室）の増床等を行うとともに、外来通院から入院、退院後に至るまでの効率的な支援を目的とする総合患者支援センターを設置するなど、地域医療の中核となる機能強化を図っている。

<特記すべき点>

（優れた点）

（教育・研究面）

○ 被ばく医療に対応する人材の養成

平成22年度に被ばく医療総合研究所を設置し、緊急時の被ばく患者の受入れや被ばく医療に係る専門人材の育成を実施している。また、東日本大震災とそれに伴う福島第一原発事故においても、延べ567名の医師、看護師、教職員等を派遣して対応している。原子力規制委員会から「高度被ばく医療支援センター」及び「原子力災害医療・総合支援センター」に指定されたことを受け、平成27年度に「放射線安全総合支援センター」を設置するなど、被ばく医療に係る取組を強化している。さらに、附属病院所属の全職員を対象に、原子力災害時医療に関する基礎研修を実施（参加者数135名）するなど、被ばく医療に対応できるメディカルスタッフの養成を推進している。

○ 青森県内における周産期医療の充実に向けた取組

平成22年度から医師と看護師を増員し、NICU（新生児特定集中治療室）を2床から6床、GCU（新生児治療回復室）を6床から10床に増床するとともに、青森県内の産婦人科医等を対象とする「周産期救急セミナー」を実施（参加者延べ288名：平成23年度～27年度）しているほか、他県の団体が主催する研究会等について遠隔配信を実施するなど、周産期医療の充実と関連する医師及びメディカルスタッフの質の向上を図っている。

（診療面）

○ 青森県内における感染制御に係る取組

青森県内における感染制御と感染リスクの低減を図るため、平成25年度に附属病院を事務局とした「青森県感染対策協議会（AICON）」を設置し、職種ごとに各施設の連携体制の整備等を行うとともに、最新の感染制御に関する情報発信を目的とした「細菌検査情報共有システム（MINA）」を構築し、20医療機関、1検査機関との情報共有を図っている。

(運営面)

○ 女性医師・看護師の復帰支援・勤務環境整備に係る取組

平成23年度に、医療従事者や医学生の技術向上を図る「スキルアップルーム」(平成24年度に「スキルアップセンター」に改組)を設置し、育児休業からの復帰時等におけるトレーニングを実施するなど、女性医師・看護師の育児休業からの復帰を支援する体制を整備しているほか、本人の希望を優先した柔軟性のある勤務形態(育児短時間勤務等)の導入や、育児経験者による相談会や情報交換の場としても活用できる多目的室等を備えた女性医師支援施設の新築等、女性医師の臨床現場定着を支援した結果、女性医師数は63名(平成21年度)から84名(平成27年度)に増加している。

○ 診療報酬の新規算定による増収

看護師やメディカルスタッフの増員等により体制を整備し、看護補助体制加算や感染防止対策加算等の新規算定を行ったことにより、平成27年度において、入院単価は70,368円(平成21年度比10,320円増)、外来単価は15,442円(平成21年度比5,052円増)となり、その結果、診療報酬請求額は194億円(平成21年度比40億円増)となっている。

(3) 附属学校に関する目標

附属学校園は、教育に関する高度な研究の実践の場、先進的な教育を踏まえた教員養成支援の場、地域の教育力向上の拠点となることを目標としている。

教育課題については、青森県教育委員会、市町村教育委員会と連携して、児童生徒に「学びの楽しさ」を伝えるとともに、現職教員に研修の場を、教員を目指す学生に多様な教育実践の場を提供するプロジェクトの実施等、特色ある取組が行われている。大学・学部との連携については、附属学校園教員を研究代表者として、当該教員と教育学部教員等が共同で研究を行うことを目標に助成を実施した結果、学部と附属学校の共同研究体制が確立され、第2期中期目標期間において63件の共同研究に助成している。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 地域貢献を通じた地域の現職教員・学生への教育力向上への取組

青森県全体の教育力の向上に貢献するため、青森県教育委員会・市町村教育委員会と連携して、「青森県における小・中・高等学校を対象とした教育力向上プロジェクト」を実施(平成22~27年度において453事業)し、県内各地の教育現場において移動教室用実験バス(ラボバス)を活用して児童生徒に「学びの楽しさ」を伝えており、現職教員等に対して研修の場を提供するとともに、教員を目指す学生に対しては多様な教育実践の場を提供している。

○ 学部・附属学校共同奨励費の活用

附属学校園教員を研究代表者として、当該教員と教育学部教員等が教育に関する課題等について共同で研究することを目的に「弘前大学教育学部附属学校共同研究奨励費」による助成を実施し、第2期中期目標期間に計63件・総額319万円を支援している。特に附属学校の全養護教諭と教育学部教員による共同研究においては平成25年度から開発を進め、養護教諭のための専門誌である月刊誌「健」(株)日本学校保健研修社発行)の平成26年7月号に掲載され全国から反響を得た「熱中症チェックシート」等、実験的、先導的研究を継続的に展開している。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

| | 非常に 優れている | 良 好 | おおむね 良好 | 不十分 | 重大な 改善事項 |
|-------------------|--------------|-----|------------|-----|-------------|
| (1) 業務運営の改善及び効率化 | | ○ | | | |
| (2) 財務内容の改善 | | ○ | | | |
| (3) 自己点検・評価及び情報提供 | | ○ | | | |
| (4) その他業務運営 | | ○ | | | |

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載13事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、第1期中期目標期間評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 業績を反映させる人事評価制度の実施

特に職員の意欲やチャレンジによる業績等を加点式で積極的に評価して直近の処遇に反映させる「新たな人事評価制度」を策定し、平成26年度から実施するとともに、作業の大幅な効率化及び評価制度の有意性を検証することによる評価制度の改善等、幅広い効果が期待される「人事評価管理システム」を新たに導入している。

○ 全学的な大学運営体制の構築

法人執行部と各学部等との連携強化を図るため、役員及び学部長等を構成員とする「企画戦略会議」を設置し、教育研究に関する課題や全学的な重要事項等について自由な議論を集中的に行う体制を整備しており、この体制の下で第3期中期目標期間を見据えた今後の大学運営の基本方針となる「弘前大学将来ビジョン」を策定するなど、全学部等が一体となって大学運営に取り組んでいる。

○ 学部改組に伴う戦略的な資源の再配分

少子高齢化の進行等の社会環境の変化を踏まえつつ、青森県が推進する各種政策体系を勘案し、地域活性化の中核的拠点の形成に向けて平成28年度に学部改組を行うこととしており、全学的な見地からスペース（研究室や実験室等）の再配分を行い、改組に伴う分野拡充のための戦略的なスペース及び学長裁量スペースを確保している。

○ 男女共同参画の推進

男女共同参画に関連するテーマで教職員が情報・意見交換を行う「さんかくカフェ」の開催や女性研究者パネル展の開催、男女共同参画推進室ウェブサイトやニュースレターを通じた情報発信を行うとともに、研究者支援制度を実施し、平成27年度は子育て・介護中の研究者5名に対して研究支援員10名を配置して研究業務との両立を支援した結果、女性教員比率は11.7%（平成22年度）から17.5%（平成27年度）へと5.8ポイント増加している。

（2）財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】中期目標の達成状況が良好である

（理由） 中期計画の記載6事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ 知的財産の積極的な活用

研究成果を首都圏での展示会へ出展したほか、北東北地域や青森県内でのマッチングイベント等でも紹介し、知的財産の積極的な活用に取り組んだ結果、第1期中期目標期間と第2期中期目標期間を比較すると、特許等実施許諾件数は4件から118件へ、収入額は約285万円から約1,989万円へ、大幅に増加している。

○ 自己収入増に向けた目的別基金の創設

グローバルな視点で地域の課題を解決できる「グローバル人材」を育成することを目的に、大学と弘前市、弘前商工会議所の3者の連携事業として平成26年度に「学都ひろさき未来基金」を創設するとともに、学生支援、教育研究活動等の一層の充実を図ることを目的とした「弘前大学基金」を平成27年度に創設し、学生の保護者へのパンフレット送付、企業訪問等、積極的な募金活動を行った結果、平成27年度の寄附金の受入額は、約8億3,400万円（対平成21年度比35%増）となっている。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期目標の達成状況が良好である

（理由） 中期計画の記載5事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 特色ある入試広報活動の展開

平成23年度に漫画及びテレビ雑誌6誌へ広告を掲載するとともに、これらの広告と連動して、教員が教育研究活動や大学の魅力をわかりやすく説明する特設ページをウェブサイト開設している。これらの取組により、平成23年度の入学志願者数は6,285名(対前年度比620名増)と過去最高になっている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載9事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、第1期中期目標期間評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

○ 緊急被ばく医療を担う地域の求める特色ある人材の養成を目指した計画

平成22年度に弘前大学放射線安全機構を設置し、被ばく医療に関する教育課程を学部から大学院（博士後期課程）まで体系的に整備しており、保健学研究科では、被ばく医療コースを平成22年度に博士前期課程へ、平成27年度に博士後期課程へ設置するとともに、放射線看護高度看護実践コースを平成27年度に博士前期課程へ設置するなど、被ばく医療に係る教育研究、人材育成を推進している。また、平成22年度から平成26年度に被ばく医療プロフェッショナル育成計画を実施し、原子力災害に備えた救急医療や防災行政に携わる地域リーダーの育成に取り組んでおり、5年間の修了者数は当初目標の10名を超える31名となっている。